



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東  
コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088  
管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,047	△1.1	△2	—	28	△93.1	△21	—
2023年3月期第2四半期	16,226	13.1	328	67.4	409	16.1	231	16.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △15百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 236百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△3.29	—
2023年3月期第2四半期	36.87	36.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,857	7,126	55.4
2023年3月期	12,670	7,294	57.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,126百万円 2023年3月期 7,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,578	7.1	1,055	6.4	1,102	△2.7	643	△2.0	102.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,461,000株	2023年3月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	39,867株	2023年3月期	59,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,404,164株	2023年3月期2Q	6,269,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、第2四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期第2四半期の個別業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,494	△8.3	△166	—	36	△91.5	61	△81.3
2023年3月期第2四半期	10,353	14.4	176	122.4	426	21.1	330	14.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	9.65	9.63
2023年3月期第2四半期	52.70	52.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,386	4,984	53.1
2023年3月期	9,381	5,075	54.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,984百万円 2023年3月期 5,075百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、インバウンド需要や個人消費の回復が進んだ一方で、ウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や急速な円安の進行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境については、製造業においては海外経済の減速や電子部品等の在庫調整などで半導体市場は需要が低減しているものの、製造拠点の国内回帰の流れは継続しており、製造・物流施設への設備投資は中長期的に継続するものと見込んでおります。また、建設業については、都市の再開発が各地で計画されており、建設人材の不足は常態化しております。IT業界についても、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発が進められるなど、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化、人材不足や円安による物価の高騰等によるプロジェクトの遅延など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規領域への事業拡大、エンジニア人材の育成、EMS事業における営業強化に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,047百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は2百万円（前年同期は328百万円の営業利益）、経常利益は28百万円（同93.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前年同期は231百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

#### 〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

当社グループの基幹事業である製造請負・製造派遣事業について、海外経済の減速を背景とした半導体市場の低迷、さらにはスマートフォンやパソコンなどの買い替えサイクルの長期化などにより、当社の主要顧客において、生産計画の見直しによる減産など、需要は低調に推移いたしました。また、これら生産計画の見直しにより労働時間の減少や待機人員を抱えたことで、売上・利益共に大きく影響しております。その結果、売上高は9,489百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント損失は160百万円（前年同期は182百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は59.1%となり、前年同期と比べ4.7ポイント低下いたしました。

#### 〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業については、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野についてもBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で、施工管理技術者の高齢化や人材不足の課題が業界全体で顕在化しており、当社グループにおいては、海外人材の教育に注力し、配属推進に一層注力しております。請負・受託事業については、建設図面の作成や受託研修等の受注が好調に増加しており、請負工事についても、新たな公共工事の受注を獲得いたしました。その結果、売上高は2,370百万円（前年同期比12.9%増）となり、セグメント利益は68百万円（同4.2%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は14.8%となり、前年同期と比べ1.9ポイント上昇いたしました。

#### 〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業については、即戦力となる人材のニーズが依然として強く、経験者の採用及び未経験者の育成に苦戦を強いられたものの、WEBシステムやクラウドシステムに関連する需要は旺盛な状況にあります。その結果、売上高は1,488百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益は31百万円（同68.8%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は9.3%となり、前年同期と比べ0.8ポイント上昇いたしました。

## 〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業については、国内における設備投資は依然堅調であり、工作機械、物流関連、インフラ関連を中心に受注は好調を維持しました。特に、ユニット商材については、部材調達が徐々に改善しはじめたことにより、受注残は順調に売上に転化しております。その結果、売上高は2,491百万円（前年同期比15.9%増）となり、セグメント利益は101百万円（同66.1%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は15.5%となり、前年同期と比べ2.3ポイント上昇いたしました。

## 〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は355百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント損失は43百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は2.2%となり、前年同期に比べ0.2ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 10,351	百万円 9,489	百万円 △861	% △8.3
コンストラクションサポート事業	2,100	2,370	269	12.9
ITサポート事業	1,373	1,488	115	8.4
EMS事業	2,149	2,491	341	15.9
その他（注）1	386	355	△31	△8.2
調整額（注）2	△135	△147	△11	—
計	16,226	16,047	△178	△1.1

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し12,857百万円（前期末比1.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加348百万円、棚卸資産の増加128百万円及び売上債権の減少303百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し5,730百万円（前期末比6.6%増）となりました。これは主に、長期借入金の増加288百万円、流動負債のその他に含まれる預り金の増加272百万円及び未払法人税等の減少334百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し7,126百万円（前期末比2.3%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円及び配当金の支払い178百万円に伴う利益剰余金の減少200百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は55.4%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し3,878百万円（前期末比9.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は201百万円（前年同期は296百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額309百万円及び預り金の増加額272百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額325百万円の減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は83百万円（前年同期は124百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円及び無形固定資産の取得による支出45百万円の減少要因があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は228百万円（前年同期は265百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円の増加要因があった一方、配当金の支払額178百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,491
受取手形、売掛金及び契約資産	4,278	3,996
電子記録債権	595	573
商品及び製品	145	175
仕掛品	61	79
原材料及び貯蔵品	396	476
その他	619	666
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	10,203	10,425
固定資産		
有形固定資産	757	768
無形固定資産		
のれん	542	496
その他	252	254
無形固定資産合計	794	750
投資その他の資産		
その他	915	912
投資その他の資産合計	915	912
固定資産合計	2,466	2,432
資産合計	12,670	12,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404	472
電子記録債務	220	244
短期借入金	118	230
未払法人税等	388	54
賞与引当金	193	245
未払費用	1,814	1,985
その他	1,171	1,135
流動負債合計	4,311	4,368
固定負債		
長期借入金	388	676
退職給付に係る負債	440	443
株式報酬引当金	2	4
その他	233	237
固定負債合計	1,064	1,362
負債合計	5,375	5,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	151	155
資本剰余金	840	831
利益剰余金	6,386	6,186
自己株式	△93	△62
株主資本合計	7,284	7,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4	10
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	9	15
純資産合計	7,294	7,126
負債純資産合計	12,670	12,857



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,226	16,047
売上原価	14,067	14,122
売上総利益	2,158	1,925
販売費及び一般管理費	1,830	1,928
営業利益又は営業損失(△)	328	△2
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	78	32
その他	9	5
営業外収益合計	88	38
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	4	0
為替差損	—	3
その他	1	1
営業外費用合計	7	7
経常利益	409	28
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	0
その他	0	—
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	403	26
法人税等	172	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231	△21
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	231	△21

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231	△21
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	5	5
四半期包括利益	236	△15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	△15
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403	26
減価償却費	55	57
のれん償却額	53	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	51
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	3
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	4	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	92
未払費用の増減額 (△は減少)	45	170
その他	△144	△102
小計	152	528
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	145	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30	—
有形固定資産の取得による支出	△28	△35
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△2	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△45
投資有価証券の取得による支出	△10	—
差入保証金の差入による支出	△31	△7
差入保証金の回収による収入	6	9
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△60	△100
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△175	△178
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	348
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	3,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,061	3,878

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,100株の処分を行い、この処分により資本剰余金が13百万円減少し、自己株式が31百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は831百万円、自己株式62百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

**（重要な後発事象）****取得による企業結合**

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ホタルクス（以下、「対象会社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年11月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

**1. 企業結合の概要****(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容**

被取得企業の名称：株式会社ホタルクス（HotaluX, Ltd.）

事業の内容：各種光源、照明器具、制御システムの開発、製造、販売

**(2) 企業結合を行うに至った主な理由**

当社は1992年の設立以来、製造請負やメーカー向け／建設業向けの技術者派遣等幅広いニーズに対応した技術者の人材派遣サービスをはじめ、電子部品の卸売りや制御機器ユニットなどの受託生産及び修理サービス事業など、自社の技術力と革新力を活かした製造関連事業を全国で展開しております。これまでに日本を代表する多くの製造系・建設系の優良企業と取引をさせていただくようになりましたが、事業基盤である製造事業を今以上に強化していく必要があると考えております。

一方、対象会社は1950年に日本電気株式会社ラジオ事業部において蛍光灯を試作した後、2000年に旧日本電気ホームエレクトロニクス株式会社よりNECライティング株式会社として分社独立、2019年に株式会社ホタルクスを設立し、着実な技術の進歩と弛みなく続けてきた研究開発の結果、73年にわたって照明器具のみならず「光」を自在に操るソリューションをお客様に提供してまいりました。

今回の株式取得により、ホタルクスの持つ照明メーカーとして73年に渡る事業で培ったノウハウと、当社の事業基盤が掛け合わさることで、両社の販売チャネルを活かした拡販や当社グループリソースを活かした新たなサービスの開発、当社製造ノウハウを生かした生産性の向上等により相乗効果を生み出し、互いの発展に繋がっていくと確信しております。

以上の理由から、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、株式の取得及び株式譲渡契約の締結について決議するに至りました。

**(3) 企業結合日**

みなし取得日2023年12月31日（予定）

**(4) 企業結合の法的形式**

現金を対価とする株式取得

**(5) 結合後企業の名称**

変更はありません。

**(6) 取得する議決権比率**

100%

**(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠**

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

**2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

当事者間の秘密保持の合意に基づき非開示とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得する予定であります。

**3. 主要な取得関連費用の内容及び金額**

現時点では確定しておりません。